

平成31年1月短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は387兆円台から始まり、その後、税・保険料揚げや国債発行等の要因を受け21日には385兆円台まで減少したものの、国庫短期証券・国債買入オペを主因に増加基調を辿り、月末の同残高は388兆7,200億円となった。無担保コールON物加重平均金利は先月に引き続き軟調であった。年初は $\Delta 0.07\%$ から始まり、積み最終日に向けて $\Delta 0.068\sim\Delta 0.058\%$ のレンジで取引される場面も見られたものの、新積み期に入ると調達ニーズは減退し、30日まで $\Delta 0.068\sim\Delta 0.062\%$ で推移する展開となった。

《CP市場》

1月末のCP市場残高は21兆1,436億円となり、発行市場においても四半期末決算で残高を調整した一般事業法人の発行再開等の要因から活況を呈した。CP等買入オペは、月間オファー額が合計7,500億円と前月比1,500億円増加し、案分落札レートは $\Delta 0.002\sim\Delta 0.001\%$ となった。

《債券レボ市場》

GC取引レートは、月の前半こそ $\Delta 0.10\sim\Delta 0.08\%$ 程度での推移となったものの、積み明けの16日スタート以降は $\Delta 0.12\%$ 近辺の取引から始まり、翌17日受渡しでは国庫短期証券買入の影響から $\Delta 0.15\%$ 台での出合も見られた。その後、国庫短期証券の発行となった21日受渡し以降は、緩やかにレートを戻す地合となり、月末にかけて $\Delta 0.11\%$ 近辺まで出合う場面も見られた。

《TDB市場》

1月の国庫短期証券市場は、月前半に入札が連続したことでレート上昇基調でのスタートとなったが、月半ば以降は、国庫短期証券買入オペのオファー額が増加したことや、ゴールデンウィークを超える期日の需要が高まったことなどからレートが低下する展開となった。25日入札の3M810回はゴールデンウィーク越えの期日ということで注目される中、平均落札利回り $\Delta 0.1932\%$ 、最高落札利回り $\Delta 0.1878\%$ となり、堅調な結果であった。

《インターバンク市場》

1月の日銀当座預金残高は年初387兆円台から始まり、税・保険料揚げや国庫短期証券・国債発行等の要因を受けて21日には385兆円台まで減少した。その後、国庫短期証券・国債買入オペを主因に増加基調を辿り、388兆7,200億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比4兆242億円減少の500兆1,924億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は年初 $\Delta 0.07\%$ から始まり、積み最終日に向けて小幅上昇し $\Delta 0.068\sim\Delta 0.058\%$ のレンジで推移した。1月積み期に入ると調達ニーズは減退し、レンジ上値が切り下がり、30日ま

で $\Delta 0.068 \sim \Delta 0.062\%$ で推移した。月末(31日)には一部市場参加者がさらに調達を控え、 $\Delta 0.08\%$ 台の取引量が減少した結果、同金利は $\Delta 0.06\%$ にむしろ上昇した。ターム物は、1W~2W物を中心に取引され、 $\Delta 0.045 \sim \Delta 0.025\%$ のレンジで取引された。

日本銀行は10日、1月の地域経済報告(さくらレポート)で北海道と中国の2地域の景気判断を前回調査(2018年10月)から引き上げ、残りの7地域は判断を据え置いた。16日には、需給に配慮した機動的な政策運営のもと、国庫短期証券買入オペを5,000億円オファーした(前回1,000億円)。これは年末要因が剥落し、短国需給が緩んだことが背景と見られ、同金額でのオファーは2018年9月20日以来、約4か月ぶりであった。また、22・23日に開催された金融政策決定会合において、日本銀行は金融政策の現状維持を決定した。

《CP市場》

1月末のCP市場残高は、21兆1,436億円であり(前年同月比+2兆8,673億円)、2008年9月以来、約10年4か月ぶりの21兆円台となった。発行市場は、四半期末決算で残高を調整した一般事業法人の発行再開や、その他金融等の資金需要から活況を呈した。業態別の発行残高としては、一般事業法人は、8兆7,815億円(前月比+2兆2,368億円)となり、その他金融は9兆5,538億円とピークを更新し(同+2,083億円)、金融機関も1兆5,964億円(同+1,560億円)と増加した。一方、ABCPは1兆2,119億円(同 $\Delta 2,623$ 億円)と減少した。発行レートは、投資家やディーラーの根強い購入ニーズから、マイナス~0%近辺の出合であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 出合無し

一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ

その他金融銘柄(a-1格) 0.000%割れ

CP等買入オペは、オファー額が月間で合計7,500億円と前月比1,500億円増加した。10日のオペはディーラーの売却ニーズが強かったため、按分落札レートは $\Delta 0.001\%$ となったが、16日のオペはオファー日の間隔が2営業日と短く、応札銘柄も減少したため $\Delta 0.002\%$ と低下した。月末日スタートの28日のオペでは、月末の大量発行を控え、ディーラーのポジションの入替が推測されたため、 $\Delta 0.001\%$ と上昇した。

〈月末オペ残高：2兆2,134億円〉

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数はエネルギービジネスサービスが登録抹消したため、1社減の521社となった。

《債券レポ市場》

年始の足許 GC 取引は、国債の入札日程がタイトな中で発行が続き、 $\Delta 0.09\sim\Delta 0.08\%$ 程度での推移となった。しかし、積み最終日を控える 4 日積みの 11 日受渡しからは活発な資金調達が見られず、 $\Delta 0.10\%$ 近辺の出合となった。積み明けの 16 日スタート以降は $\Delta 0.12\%$ 近辺の取引から始まった。翌 17 日受渡しでは国庫短期証券買入が 5,000 億円（前环比+4,000 億円）実施されるとレートがさらに低下し、 $\Delta 0.15\%$ 台での出合も見られた。その後、国庫短期証券 3M 及び 1Y の発行となった 21 日受渡し以降は、緩やかにレートを戻す地合となって $\Delta 0.13\%$ 前後の推移から、月末にかけては $\Delta 0.11\%$ 近辺まで出合う場面も見られた。

SC 取引では引き続き、各年限カレント近辺の銘柄を中心に多く引合が見られた。なかでも 10 年 352 回債及び 351 回債、5 年債では 137 回債の bid が目立ったが、いずれも $\Delta 0.10\%$ 台後半～前半を中心に取引され、月を通して特段タイト化の動きはなかった。

一方、残存 7 年ゾーンの 10 年 341～342 回債には強い bid が見られ、341 回債が $\Delta 0.6\%$ 台～ $\Delta 0.5\%$ 、342 回債は $\Delta 0.4\%$ 台まで出合う場面が見られた。

《TDB 市場》

1 月の国庫短期証券市場は、月前半に入札が連続し需給の悪化が意識されたことでレートは上昇したが、月半ば以降は、国庫短期証券買入オペのオファー額が増加したことや、ゴールデンウィークを超える期日の需要などから強含む展開となった。国庫短期証券買入オペは 16・22 日にそれぞれ 5,000 億円が実施、月を通して 12,500 億円程度の買入が実施された。16 日以降は、一時オペ増額の期待感が膨らみ、レートが低下するなど、市場の反応が見られた。25 日入札の 3M810 回（償還日：5 月 9 日）はゴールデンウィーク越えの期日ということで注目される中、平均落札利回り $\Delta 0.1932\%$ 、最高落札利回り $\Delta 0.1878\%$ の結果となった。その後、セカンダリー市場では $\Delta 0.20\%$ 台で出合うなど、堅調な地合が続き越月となった。

＜日銀当座預金増減要因と金融調節＞

(億円)

資金需給実績		1月中	前年同月中
銀行券要因		36,093	33,279
財政等要因		△ 128,493	△ 155,643
一般財政		△ 43,323	△ 42,037
国債(1年超)		△ 92,903	△ 100,591
	発行	△ 106,202	△ 111,504
	償還	13,299	10,913
国庫短期証券		△ 18,778	△ 30,591
	発行	△ 217,727	△ 221,309
	償還	198,949	190,718
外為		2,087	3,508
その他		24,424	14,068
資金過不足		不 92,400	不 122,364
準備預金増減			
金融調節(除く貸出支援基金)		88,262	122,971
国債買入		65,313	72,601
国庫短期証券買入		12,516	47,539
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		1,310	△ 6,599
うち固定金利方式		1,310	△ 6,599
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		2,387	360
社債等買入		515	709
ETF買入		5,761	4,753
J-REIT買入		12	24
被災地金融機関支援資金供給		0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		0	△ 162
貸出		0	0

(億円)

金融調節		1月中	前年同月中
国債補完供給		450	3,746
米ドル資金供給用担保国債供給		△ 2	0
金融調節(貸出支援基金)		0	0
成長基盤強化支援資金供給		0	0
貸出増加支援資金供給		0	0

日銀主要勘定(月末残高)		1月中	前年同月中
銀行券		1,067,531	1,033,885
国庫短期証券買入		82,913	191,888
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		8,721	2,923
うち固定金利方式		8,721	2,923
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		22,134	22,169
社債等買入		32,747	32,633
ETF買入		241,258	177,106
J-REIT買入		5,057	4,511
被災地金融機関支援資金供給		4,075	4,039
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		2,773	882
貸出		0	0
国債補完供給		207	147
米ドル資金供給用担保国債供給		2	0
貸出支援基金		447,715	470,710
成長基盤強化支援資金供給		65,800	68,609
貸出増加支援資金供給		381,915	402,101
米ドル資金供給(百万米ドル)		1	1
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)		22,909	23,387

(出所:日本銀行HPより)

＜無担保コール市場 月中業態別市場残高＞

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 700	△ 209	855	都銀等	3,810	△ 1,515	2,277
△ 3,607	△ 555	13,445	地 銀	29,082	279	3,262
1,371	△ 478	13,976	信 託	1,879	△ 786	△ 6,617
1,124	2,893	35,833	投 信	0	0	0
18	49	89	外 銀	5,148	1,859	108
1,247	343	2,330	第二地銀	3,065	△ 1,114	△ 55
△ 70	103	360	信 金	4,059	△ 694	1,186
△ 1,243	△ 152	2,837	農林系	16	10	8
△ 3	0	0	証券・証金	16,316	3,691	△ 9,598
1,491	162	2,365	生損保	0	0	0
△ 342	688	2,773	その他	11,488	1,114	8,715
△ 714	2,844	74,863	合計	74,863	2,844	△ 714

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会